

風評被害と言うのはやめよう

放射能汚染に関わる風評被害の深刻さがマスコミにより連日報じられている。風評被害とは、世間のいわれのない噂によって広まる経済的悪影響を言うそうである。この度の風評被害は、「安全」とされた食品や観光地に対して世間が放射能に過剰に反応し、人々の不安が拭いきれてないことを示している。しかし、これらのことは、放射能汚染という「実害」によって生じていることを忘れてはいけない。その汚染が危険か安全かの議論の前に、わが国は原発事故によって放出された放射性物質により広範囲に汚染されたことは厳然たる事実である。

それらの地域では、場所によっては、伝統的な生業であった山菜やきのこの採取、タケノコの生産、薪の生産、原木きのこの栽培、放牧などが廃業の危機に瀕し、また、地域の資源循環の要であった肥料や飼料の自給もかなわなくなる等、多かれ少なかれ放射能汚染の実害と闘っている。

そこでは、生産物が放射能を吸収しないように肥料や飼料を域外から、場合によっては外国から移入したり、閉め切ったハウスや畜舎内で生育させる等、その生産・管理に涙ぐましい努力をし、さらには独自に放射線量を測定する等して、国が定めた安全基準を満たしたものだけを出荷している。人々は自分達の生業の場の放射能の存在を否定するわけにもいかず、放射能との共存の道を探っているのである。そして自らが「安全」と信じるものに対する、世間の“いわれのない”拒否反応に頭を痛めているのである。

一方で、国民は国の「安全」という判断に大きな不信感を抱いている。放射能はその理解に高い専門性を必要とし、その利用は人々の日常から隔離されて行われてきた。そしてそれに携わってきた組織や行政、専門家が原発事故を引き起し、世の中の人々から見ればその加害者が、その被害はたいしたことがないと言っても信用されないのは当然である。

時がたって、行政が原発事故とその影響を小さく見せようとしていた事実が明らかになり、また、政治的判断から、そこの生産物にいち早く安全宣言を出した自治体がある一方で、その自治体はもとより、そこよりも原発から離れた地域からも次々と放射能汚染の影響が明らかになった事実は、人々の不信と不安に拍車をかけることになってしまった。

不安は一人一人のものであり、それはその人の価値観や感性、ライフスタイル等々により、人それぞれである。誰かが「安全」と断定し、それを強制しようとしても、自分のことは差し置いても、子や孫のことまで考えると、安易に受け入れられるものではない。たとい風評被害と言われても、自身や家族の安全や安心に関わることは自分が決めるとするのが当然の心情である。ましてや“加害者”である行政が、生産地やその補償、行政コスト、エネルギー政策、経済状況等々を「総合的に判断」してその安全基準を決めたのであればなおさらである。

「風評被害」では、生産者にあつては「安全」を前提にし、世間という実体のない相手の“過剰反応”に頭を悩まし、消費者にあつては、提示された「安全」を前に、不安と不信という、これまた実体のない脅威に向き合っている。そして一見対立の構図にある双方とも原発事故の被害者である。

我々は、この状況を「風評被害」という実体のない言葉でくくり、そこで思考を停止させてはいないだろうか。「安全」と「不安」という二項対立のままで終わらせては何の解決にもならないのではないだろうか。今一度、放射能汚染の「実害」にまで立ち返り、国民の一人一人がその「実害」という事実に向き合うことが、我々が放射能汚染の苦難から抜け出す道なのではないだろうか。

安全宣言も一人一人のレベルまで落ちない限り、一人一人の安心につながることはない。最近の福島の方の話である。その方の家の裏で採れたタケノコの線量を測定してみると国の安全基準を超

えていたそうである。そこで、そのタケノコをあく抜きして茹でて測定してみたら、安全基準を大きく下回ったので美味しく食べたとのこと。自分の畑で採れる作物の何が線量が高く、何がほとんど検出されないのか、そしてそれが自然放射能と比べどのくらいであるか次第にわかってきたそうである。

一人一人の実体のある生き方や安心の積み重ねが“世間”の安心を生むのである。そのためには、放射能汚染という「実害」に全ての人々が向き合うべきなのではないだろうか。そして、流通している商品ではなく、「実害」に向き合っている人々の一人一人を想うことが、地域の復興と人々の安心につながるのではないだろうか。